

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		職員研修事業					
評価者	担当課名	総務課		担当係名	庶務係		
	管理職	職名	課長		職名	係長	
		氏名	片岡力		作成者	氏名	横田和幸
事業の概要		地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するため、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養う必要があることから、各種研修に積極的に参加させ、町職員の資質向上及び能力向上を図っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 3,270 千円 事業費計 3,270 千円	
実施方法		■ 直営		民間委託		その他 ()	
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け		政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
		基本施策	24 効果的・効率的な行政経営				
		単位施策	2 職員の活性化				
		事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務		
		その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	565 千円	770 千円	1,000 千円	500 千円	500 千円	
	合計	565 千円	770 千円	1000 千円	500 千円	500 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	地方分権に対応できる行財政運営が必要である。	町職員の研修受講人数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地方分権や行政ニーズの多様化に対応できる町職員の資質向上及び能力向上を図る。	① 町職員の研修受講人数 / 町職員の研修受講人数の実績	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	14 人	
			実績値	24 人	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町職員の意欲や能力の向上が図られ、効果的・効率的な行財政運営が実現する。	②	達成度	171.4 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
各種研修の受講	自治大学校(1人)、市町村職員中央研修所(1人)、北海道市町村職員研修センター(6人)及び網走支庁管内町村会研修(16人)に職員24人を派遣し、研修を受講させた。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、最も有効な手段として各種研修の受講は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	研修を受講した職員の効果については、個人差があると考えられるが、全体的には職員の資質向上及び能力向上が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	職員研修計画に基づき、計画的に職員を受講させており、概ね効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	職員の職責等を勘案し、計画的に全職員(医師、医療技術職、看護師を除く)を各種研修に受講させており、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができた判断する。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成は重要性を増しており、最も有効な手段として研修の受講は必要であり、今後は専門的な研修の受講も取り入れながら、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

* 展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業					
評価者	担当課名	総務課	担当係名	庶務係		
	管理職	職名 氏名	課長 片岡力	作成者 氏名	係長 横田和幸	
事業の概要	保健・医療を充実させるため、将来、医師や保健医療技術者（保健師、看護師、薬剤師、理学療法士等）となり、本町職員として勤務しようとする者に対して、修学に必要な資金の一部を貸付けし、優秀な人材の育成と確保を図っている。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,640 千円 事業費計 8,640 千円		
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)	■ 掲載事業	非掲載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～				
	基本施策	6 保健・医療の充実				
	単位施策	5 地域医療体制維持の確立				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
その他計画・根拠等	雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,880 千円	2,880 千円	1,920 千円	1,920 千円	960 千円
	合計	2880 千円	2880 千円	1920 千円	1920 千円	960 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	将来、医師や保健医療技術者となり、本町職員として勤務しようとする者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	医師や保健医療技術職員の確保が課題となっている。	修学資金貸付者	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来、本町の職員として勤務しようとする者に対して修学資金の一部を貸付けし、医師や保健医療技術者の育成を図るとともに、人材の確保を図る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 修学資金貸付者/修学資金貸付者実績	目標年度 平成20年度
			目標値 1人
			実績値 4人
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	優秀な医師や保健医療技術者を確保することによって、保健・医療の充実が図られる。		達成度 400.0 %
		②	目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)			
修学資金の貸付け	保健師(1人)、看護師(2人)及び薬剤師(1人)を目指している者に対して、修学資金の貸付けを行った。		

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や保健医療技術職員を確保することが重要であり、人材育成の観点からも行政が責任を持って実施していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成20年度貸付者を平成21年4月1日付で職員(保健師)として採用しており、人材の確保が図られた。その他の貸付者については、現在も修学しており、今後効果が表れることとなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	修学資金の貸付条件は、医師や保健医療技術者の就職先決定の大きな判断材料であり、現在の月額8万円の貸付金額については、妥当であると判断される。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	将来、本町の医師や医療技術職員となろうとしている者への修学に必要な資金の一部貸付けであり、公平であると判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
将来、本町の職員として勤務しようとする優秀な医師や医療技術職員の育成と確保のための事業であり、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や医療技術職員の育成と確保が重要であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 1 - 3

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	雄武高等学校振興事業					
評価者	担当課名	総務課	担当係名	庶務係		
	管理職	職名 課長 氏名 片岡力	作成者	職名 氏名 横田和幸		
事業の概要	高校の存続対策及び人材育成の観点から、雄武高等学校に対して部活動への支援と町外生徒への通学費を補助し、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりへの推進を図っている。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	31,795 千円
事業費計	31,795 千円					
実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		■ 登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武～教育・文化の振興～				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	5 高校への継続的な支援				
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	雄武高校遠距離通学生徒通学費補助規程				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	5,786 千円	4,985 千円	6,359 千円	6,359 千円	6,359 千円
	合計	5786 千円	4985 千円	6359 千円	6359 千円	6359 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武高等学校	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	生徒数の減少から、現行2間口の削減、更には高校存続の問題がある。	町外の生徒数の維持			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町外からの生徒を確保することにより、入学者数の減少の抑制を図り、生徒数を維持する。	① 町外の生徒数/町外の生徒数の実績	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	20年度	
			目標値	20 人	
			実績値	18 人	
達成度	90.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生徒数を維持することにより、現行の2間口が維持され、地域の学校として存続が図られる。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町外生徒への通学費補助	町外生徒18人(1年生5人、2年生6人、3年生7人)に対し、バスの定期額分を通学費として補助を行った。				
部活動への支援	各部活動における遠征宿泊費の一部補助及び吹奏楽部の楽器購入費に係る補助を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引き続き行政の支援が必要である。当該事業を実施しない場合、町外生徒の入学者数が減少し、生徒数が維持されず、現行2間口の削減や高校存続にも影響を及ぼすこととなる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	町外生徒への通学費補助を実施したことにより、町外生徒数の維持が図られ、現行2間口の維持及び高校の存続が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	町外生徒については、入学者数に影響があり、今後も補助支援が必要であると思慮され、現状においては、コストに見合った効果が得られていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	通学費補助については、生徒の一部に対しての補助であるが、生徒数の維持を図らなければ、現行2間口の削減や高校存続にも大きく影響することから、公平と判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武高等学校の生徒数を維持するとともに、魅力ある学校づくりを推進し、地域の学校として存続させるための支援であり、計画どおり事業を進めることができた判断する。		



継続／現状維持		
北海道教育委員会が策定する「公立高等学校配置計画」の今後の計画が不透明な中において、雄武高等学校の存続を図るためには、生徒数を維持することが不可欠であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--